

|     |                                                                                                                                                                              |                                                       |                                                  |                                                         |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 問1  | 1941年、日本軍が資源確保などを目的としてフランス領インドシナ南部に進攻したことに対し、アメリカがとった対抗措置として正しいものはどれですか。 <small>（2016年 岩手県公立入試 類似）</small>                                                                   |                                                       |                                                  |                                                         |
|     | 1. 日本国内での石油産出の奨励                                                                                                                                                             | 2. 日本への石油の輸出量の倍増                                      | 3. イギリスを介した石油の供給                                 | 4. 日本への石油の輸出禁止                                          |
| 問2  | 「車を自由に使えない人」の年代別割合を調査した統計において、30代から50代の各年代はいずれも10%未満であるのに対し、60代以上が全体の約7割を占めているという結果があります。このような状況において、高齢化が進む現代社会における公共交通が果たすべき最も重要な役割は何ですか。 <small>（2017年 岩手県公立入試 類似）</small> |                                                       |                                                  |                                                         |
|     | 1. 若者の自動車離れを防ぐために、公共交通機関の運賃を引き上げて自動車購入を促す役割                                                                                                                                  | 2. 身体機能の低下や免許返納により自家用車を運転できない高齢者の移動手段を確保する役割          | 3. 都市部への人口集中を加速させるため、地方の公共交通機関を廃止して都市部の網を広げる役割   | 4. 二酸化炭素の排出量を削減するために、すべての自家用車の利用を禁止する役割                 |
| 問3  | 戦後、かつて戦闘機を作っていた素材をパン焼き器などの生活用品へ転用して生産したというエピソードは、当時の社会が戦争から平和へと大きく舵を切った象徴として語られます。このような平和主義の考え方にに基づき、日本国憲法第9条で「永久に放棄する」と明記されている内容はどれですか。 <small>（2018年 岩手県公立入試 類似）</small>   |                                                       |                                                  |                                                         |
|     | 1. 他国から攻撃を受けた際に、国際連合へ提訴する権利                                                                                                                                                  | 2. 諸国民の公正と信義に信頼して、国の安全を保持すること                         | 3. 国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使                     | 4. 国際社会の平和と安定に寄与するための自衛隊の派遣                             |
| 問4  | 大宝律令が制定された当時の政治の仕組みについて、中央官制の特徴として正しい説明はどれですか。 <small>（2016年 岩手県公立入試 類似）</small>                                                                                             |                                                       |                                                  |                                                         |
|     | 1. 地方を治めるために、中央から派遣された有力な武士が守護として各令制国を統治した。                                                                                                                                  | 2. 幕府の最高役職として執権が置かれ、有力な御家人による合議制が行われた。                | 3. 神事をつかさどる神祇官と、政治全般を統括する太政官の二官が置かれた。            | 4. 三権分立に基づき、立法・行政・司法の各機関が完全に独立して設置された。                  |
| 問5  | 江戸時代後半に老中となった田沼意次は、株仲間の公認や専売制の拡大といった商業重視の政策を推進し、幕府の財政再建を試みました。しかし、この政治体制は当時の民衆から激しい批判を受けることとなりました。その主な理由として最も適切なものはどれですか。 <small>（2018年 岩手県公立入試 類似）</small>                  |                                                       |                                                  |                                                         |
|     | 1. 役人の中で賄賂（わいろ）が公然と行われるようになり、政治の公正さが失われたため                                                                                                                                   | 2. キリスト教の布教を全面的に認めたことで、伝統的な幕府の支配秩序が乱れたため              | 3. 長崎での貿易を完全に禁止し、国内の商業流通を停滞させてしまったため             | 4. 農民に対して極端に厳しい検地を繰り返し、年貢の取り立てを大幅に強化したため                |
| 問6  | かつて琉球王国で鑄造された鐘には「舟をもって万国の架け橋となり」という銘文が刻まれていました。この銘文が示している当時の琉球王国の状況として最も適切なものを1つ選びなさい。 <small>（2025年 岩手県公立入試 類似）</small>                                                     |                                                       |                                                  |                                                         |
|     | 1. 西洋諸国から鉄砲や火薬を輸入するため、南蛮船が頻繁に来航して賑わっていた。                                                                                                                                     | 2. 日本の支配下に入り、日本の認めた船だけが限定的に海外渡航を行っていた。                | 3. 東南アジアや日本、明などを船で行き来し、各地の特産物を取引する中継貿易で繁栄していた。   | 4. 明との間でのみ勘合を使用した貿易を行い、東南アジア諸国との交流を制限していた。              |
| 問7  | 18世紀後半のフランスにおいて、圧政の象徴とされていたバステューユ牢獄の襲撃を機に始まり、アンシャン・レジームと呼ばれる古い身分社会を打破して、近代市民社会への道を開いた革命を何と呼びますか。 <small>（2017年 岩手県公立入試 類似）</small>                                           |                                                       |                                                  |                                                         |
|     | 1. 産業革命                                                                                                                                                                      | 2. アメリカ独立革命                                           | 3. 名誉革命                                          | 4. フランス革命                                               |
| 問8  | 日本国憲法において「基本的人権の根源」とされる考え方についての説明として、最も適切なものはどれですか。 <small>（2026年 岩手県公立入試 類似）</small>                                                                                        |                                                       |                                                  |                                                         |
|     | 1. 一人ひとりがかけがえのない存在として尊重され、人権保障の土台となる考え方。                                                                                                                                     | 2. 国家権力の乱用を防ぐため、すべての政治活動は法に従って行われるべきだとする考え方。          | 3. 国の最高法規である憲法に違反する法律がないかを、裁判所が判断する役割のこと。        | 4. 国民が自らの意思に基づいて国の政治に参加し、決定を行うべきだとする考え方。                |
| 問9  | 1637年、九州の島原半島や天草諸島において、領主による過酷な年貢の取り立てやキリスト教への厳しい弾圧に対して、農民やキリスト教の信者らが起こした大規模な一揆を何というか。 <small>（2017年 岩手県公立入試 類似）</small>                                                     |                                                       |                                                  |                                                         |
|     | 1. 山城の国一揆                                                                                                                                                                    | 2. 加賀の一向一揆                                            | 3. 島原・天草一揆                                       | 4. 正長の徳政一揆                                              |
| 問10 | 日本銀行が実施する「買いオペレーション」に関する説明として、その目的と仕組みを正しく説明しているものはどれですか。 <small>（2017年 岩手県公立入試 類似）</small>                                                                                  |                                                       |                                                  |                                                         |
|     | 1. 不況時に、日本銀行が一般の銀行に低利で資金を貸し付け、政府の公共事業を拡大させることで雇用を創出する。                                                                                                                       | 2. 好況時に、日本銀行が銀行へ国債を売却して代金を受け取ることで、過剰な資金を回収し物価の上昇を抑える。 | 3. 好況時に、日本銀行が金利を引き上げることで、家計の貯蓄を増やし将来の消費活動を安定させる。 | 4. 不況時に、日本銀行が銀行から国債を買い取って代金を支払うことで、企業への貸し出しを促し景気を回復させる。 |
| 問11 | 株式会社が、出資者から集めた資金を元手にして生産活動を行い、そこで得られた利潤の一部を出資者に対して分配するものを何といいいますか。正しい名称を選びなさい。 <small>（2024年 岩手県公立入試 類似）</small>                                                             |                                                       |                                                  |                                                         |
|     | 1. 法人税                                                                                                                                                                       | 2. 賃金                                                 | 3. 利息                                            | 4. 配当                                                   |
| 問12 | 独占禁止法が、企業間の「自由で公正な競争」を促進しようとしている目的として、最も適切な説明はどれですか。 <small>（2019年 岩手県公立入試 類似）</small>                                                                                       |                                                       |                                                  |                                                         |
|     | 1. 特定の産業において少数の企業が市場を独占することを認め、企業の国際競争力を高めるため。                                                                                                                               | 2. 企業同士が互いに価格や品質で競い合う環境を整えることで、消費者の利益を守り、経済を活性化させるため。 | 3. 製品の欠陥によって消費者が被害を受けた際、企業が負うべき損害賠償の責任を明確にするため。  | 4. 消費者の権利を保護するために、国や地方公共団体が取り組むべき施策の基本原則を定めるため。         |
| 問13 | 二酸化炭素（CO2）の累積排出量を分析した資料において、2015年までの過去100年間の排出割合は、工業化を早期に達成した国々が全体の約6割以上を占めています。この統計的事実に基づき、先進国に厳しい削減義務を課すべきだとする考え方を何と呼びますか。 <small>（2020年 岩手県公立入試 類似）</small>               |                                                       |                                                  |                                                         |
|     | 1. 歴史的排出責任                                                                                                                                                                   | 2. 環境税（炭素税）                                           | 3. カーボンニュートラル                                    | 4. 排出量取引                                                |

## 答え合わせ・解説

|     |                                                              |                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|--------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 4<br>日本への石油の輸出禁止                                          | 日本の南部仏印進攻に対し、アメリカは対日資産の凍結や石油の輸出禁止といった極めて厳しい経済制裁を実施しました。石油消費における輸入の割合が極めて高く、その大部分をアメリカに依存していた当時の日本にとって、この措置は「ハル・ノート」の提示とともに、太平洋戦争開戦の大きな要因となりました。                                                                    |
| 問2  | 答え 2<br>身体機能の低下や免許返納により自家用車を運転できない高齢者の移動手段を確保する役割            | 統計データから、「車を自由に使えない人」の大部分が高齢層であることがわかります。高齢化社会では、加齢に伴う身体機能の低下や、事故防止のための運転免許の自主返納などにより、自ら運転して移動することが困難な人が増加します。そのため、通院や買い物などの日常生活を維持するための移動手段を確保することが、公共交通の極めて重要な役割となります。                                            |
| 問3  | 答え 3<br>国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使                            | 憲法第9条第1項では、国際平和を誠実に希求し、国際紛争を解決する手段としては、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使を永久に放棄すると定めています。これは、軍需産業を生産品の製造へと転換させた当時の社会状況とも深く結びついており、軍事力に頼らずに国際社会の信頼を得ようとする決意の表れです。他の選択肢は、前文の内容や現代の安全保障上の議論に関連するものであり、第9条の条文で放棄されている内容とは異なります。 |
| 問4  | 答え 3<br>神事をつかさどる神祇官と、政治全般を統括する太政官の二官が置かれた。                   | 日本の律令制度は唐の官制（三省六部）を参考にしつつ、独自の工夫が加えられました。祭祀を重視する日本の伝統から、神事を行う「神祇官（じんぎかん）」を、一般行政を行う「太政官（だいいじょうかん）」と並ぶ高い地位に置いた「二官八省（にかんはっしょう）」の体制がとられたことが大きな特徴です。                                                                     |
| 問5  | 答え 1<br>役人の中で賄賂（わいろ）が公然と行われるようになり、政治の公正さが失われたため              | 田沼意次は、商人の経済力を利用して運上金や冥加金を取るなど、商業重視の政策で幕府の財政を潤そうとしました。しかし、利益を優先する姿勢が強まったことで、便宜を図ってもらおうとする商人らと役人の間で「賄賂（わいろ）」が横行するようになり、金銭が政治を左右する状況が生まれました。これが「汚れた政治」として、武士や民衆からの強い不満や批判を招く原因となりました。                                 |
| 問6  | 答え 3<br>東南アジアや日本、明などを船で行き来し、各地の特産物を取りする中継貿易で繁栄していた。          | 琉球王国は「万国の架け橋」と称されるように、自国の船で明や日本、東南アジア諸国を結び、各地域の品物を仲介する中継貿易を盛んに行いました。                                                                                                                                               |
| 問7  | 答え 4<br>フランス革命                                               | 1789年にパリの民衆がバスティーユ牢獄を襲撃したことで本格化したこの革命は、国王による絶対王政を倒し、市民が主権を持つ社会を目指しました。この過程で出された「人権宣言」は、その後の民主主義の発展に大きな影響を与えました。                                                                                                    |
| 問8  | 答え 1<br>一人ひとりがかけがえのない存在として尊重され、人権保障の土台となる考え方。                | 基本的人権の根源とされる「個人の尊重」は、一人ひとり人間として尊重し、それぞれの人権を保障するという日本国憲法の中心的な原理です。なお、ほかの選択肢はそれぞれ「法の支配」「民主主義」「憲法の番人（違憲審査権）」についての説明となっています。                                                                                           |
| 問9  | 答え 3<br>島原・天草一揆                                              | この一揆は江戸幕府を揺るがす最大規模の内乱となりました。この後、幕府はキリスト教の禁止を徹底するため、ポルトガル船の来航禁止や鎖国の完成へと政策を強めていくことになりました。選択肢にある「加賀の一向一揆」は室町時代に浄土真宗の門徒が起こしたものです。                                                                                      |
| 問10 | 答え 4<br>不況時に、日本銀行が銀行から国債を買い取って代金を支払うことで、企業への貸し出しを促し景気を回復させる。 | 買いオペレーションは、景気が停滞している「不況」の際に行われる代表的な金融政策です。日本銀行が国債を買い取ることで銀行に資金が供給されると、銀行は企業などへ積極的に資金を貸し出せるようになります。その結果、世の中の金利が下がって投資や消費が活発になり、景気の回復が図られます。逆の状況である好況時に国債を売る操作は、売りオペレーションと呼ばれます。                                     |
| 問11 | 答え 4<br>配当                                                   | 株式会社は、多くの人々から事業に必要な資金（資本）を募って活動します。事業によって得られた利潤（利益）は、リスクを負って出資してくれた株主に対して、その出資額（持ち株数）に応じて還元されます。これを「配当」と呼び、出資者が株式会社に資金を提供する大きな動機となっています。「利息」は銀行への預金や借金に対して発生するものであり、株式会社の出資に対する分配とは区別されます。                         |
| 問12 | 答え 2<br>企業同士が互いに価格や品質で競い合う環境を整えることで、消費者の利益を守り、経済を活性化させるため。   | 市場で競争が行われると、企業はより良い商品をより安く提供しようと努力します。その結果、消費者は多様な選択肢の中から質の高いサービスを適正な価格で受けられるようになり、社会全体の経済発展につながります。選択肢にある製造物責任法や消費者基本法とは目的が異なります。                                                                                 |
| 問13 | 答え 1<br>歴史的排出責任                                              | 過去100年間にわたる累積排出量の多さを根拠に、先進国が重い削減義務を負うべきだとする考え方を「歴史的排出責任」と呼びます。これは、現在の排出量のみを基準とするのではなく、工業化の過程で地球環境に与えてきたこれまでの負荷を考慮すべきであるという正義の観点から提唱されている概念です。                                                                      |